

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0888 ◆◆◆

26/04/22

## 【 5月の「国際政治」情勢に要注意 】

当レターでも過去に何度かレポートしているとおり、昨年は日本をはじめとする各国とも重要な選挙が相次ぐなど、金融市場も「政治要因」に振り回された一年だった。

それに対して、今年は国際的な政治日程を考えた場合、秋に米国で「中間選挙」を控えているものの、「特筆する重要なイベント」といえばそれぐらい。筆者も、年間を通してはあまり重要視してこなかったのだが、なんとここにきて来月の政治情勢が風雲急を告げる様相を呈してきた。ここでは、うち3つを取り上げて簡単な解説を加えてみたい。

### << 英地方選 >>

5月7日、136の英地方自治体において議会選が実施される。以前から苦境に立たされているスターマー首相は今年1月に「一部地方選の延期」を目論んだが、激しい反発を受けて結局撤回。当初の予定どおり実施される見込みで、いずれにしても苦戦は免れないだろう。

発表される各種の世論調査を見ると、伝統的の二大政党である労働党、保守党の支持率が低迷するなか、ブレグジット党を前身とする「リフォームUK」が政党支持率のトップを走る状況がしばらく続いている。同党は2025年の地方選挙で、改選議席1641議席の約4割、677議席を獲得。大躍進をみせたが、その勢いは衰えず、今年も継続し5月の地方選挙でも台風の目になるとの見方は少なくないようだ。

ちなみに、より重視される英国の選挙は下院議員選で、こちらの次回開催は2029年の見込み。それに向け、まだ時間的な猶予はあるとはいえ、今回の地方選で大敗となれば党勢の立て直しどころかスターマー政権の基盤そのものが揺らぎかねないと言ってよさそうだ。

いずれにしても、改めて指摘するまでもなく、英国と言えば欧州の中心国のひとつであり、実際先日もフランスとともに日韓など50カ国・機関を取りまとめる格好で「ホルムズ海峡の通航再開に向けた取り組みについて協議」を開催するなど、強いリーダーシップも誇る。よって、他国が被る影響も甚大となることが予想されるだけに、ポンド相場などへの影響も含めて選挙結果はしっかりと見極めておきたい。

### << トランプ米大統領の訪中 >>

当初は3月末から実施される予定だったトランプ米大統領の訪中は、イラン戦争の影響などを受け延期されていたが、その日程がいよいよ決定した。当のトランプ氏も自身のSNSで、「中国の尊敬すべき習国家主席との会談は再調整され、5月14日と15日に北京で行われることになった」と指摘している。

なお、そんな米中の首脳会談では、農産物をメインに据えた「貿易問題」を中心に、「台湾」や「イランを中心とした中東情勢」なども当然議題に挙がりそう。これまでに伝えられている各種の発言などをみると、トランプ氏は自身だけでなく、周辺を含め「アメと鞭」を巧みに使いわけながらも、トータル的には中国に対し、一定の猶予を与えるかのような「甘め」の対応が目につく気がするが直接の首脳会談における対応は果たしてどうか。

「台湾」や「北朝鮮」の問題に関しては、米中会談の結果が日本にも直接的な影響を及ぼす可能性も否定できないだけに、「落としどころ」はもちろんのこと、具体的な議論の内容などにも一応要注意だ。

### << パウエルFRB議長の任期切れ >>

2018年から8年の長期にわたりFRB議長職を担ってきたパウエル氏が、来5月いよいよ任期切れを迎え退任する。しかし、ご存じの方もいると思うが、「FRB議長」と「FRB理事」の任期は別物で、前者は5月で切れても、後者は2028年1月31日となっている。したがって、形としては「いち理事」として、FRBに残ることも不可能ではない。

そうしたなか問題なのは、パウエル氏の後任として指名されたウォーシュ元理事が上院で承認され正式なFRB議長として、いつ就任するのか現在までのところ見通せていない状況にあることだ。パウエル氏は議長不在という混乱を避けたいという意味合いもあり「正式なウォーシュ議長誕生まで引き続きFRBに留ま

